

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

< 9/9 ~ 9/13 >

米国の労働市場が軟化しているとの見方が強まる中、6日発表の米雇用統計で米経済のソフトランディング(軟着陸)期待が維持できるか、あるいは景気懸念が再燃するか、また9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.5%の大幅利下げ観測が強まるか注目されます。他方、日銀の高田審議委員は、追加利上げについて毎回の経済状況をみて対応する姿勢を示しました。来週は、米雇用統計や米物価指標を受けた米金融市場の動きに加え、日銀高官の発言なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：値動きの激しい展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 34,000~38,000円 (9月) 32,000~42,000円



来週の株価は、米経済指標や政治動向に振らされる展開が予想されます。特に、6日の米雇用統計発表後の9日の株価は値動きの激しい展開が予想されます。米労働市場の軟化を示す内容になると、円高が進み株価を押し下げる恐れがある一方、堅調な内容になると、円安が進み株価を押し上げることが期待されます。また、10日に米大統領選候補者討論会、12日に自民党総裁選の告示が予定されており、政治家の発言が市場を動かす場面もありそうです。

◆為替：上値重い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 140.0~146.0円 (9月) 138.0~151.0円



ドル円は、上値の重い展開が見込まれます。8月の米供給管理協会(ISM)製造業景況指数や米雇用動向調査・求人件数が市場予想を下回ったことなどから、米景気後退懸念が再燃しています。それを受け、米長期金利が低下しており、ドル円も142円台まで下落しています。9月の米利下げ開始が確実視されている中、利下げ幅が0.5%と大幅になる可能性も高まっており、週末の米雇用統計次第とはいえ、ドル円の上値余地は限定的とみられます。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.80~0.95% (9月) 0.80~1.20%



長期金利は、株価の大幅下落を受けて安全資産とされる国債が買われ、低下する動きになりました。米労働市場の軟化を背景に米金利が低下したことも国内金利を押し下げました。もっとも、日銀の追加利上げも意識され、一段の低下は限定的でした。米雇用統計で0.5%の大幅利下げ観測が強まった場合には、国内金利にも低下圧力がかかることも想定されます。5年国債、20年国債入札や日銀高官の発言なども確認したいところです。

◆Jリート：米雇用統計に注目

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (9月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、6日発表の米雇用統計の結果次第で上昇下落の両睨みの展開となりそうです。米雇用統計が良好な結果となれば東証リート指数(配当なし)は再び1,800ポイントを目指す展開になることが見込まれ、逆に米国の景気不安が強まる結果となれば、再びリスク回避的な動きが強まり、下値を模索する展開となりそうです。ただし、下落した場合でも、下値については限定的になると予想しています。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
9/9 月	GDP統計 (24/4-6 月期、2 次速報) 国際収支 (7 月) 貸出・預金動向 (8 月) 景気ウォッチャー調査 (8 月)	米消費者信用残高 (7 月) 米卸売在庫 (7 月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価 (8 月)
9/10 火	マネーストック (8 月) 5 年利付国債入札	米大統領選候補者討論会 (日本時間 11 日) 中国貿易収支 (8 月)
9/11 水		米消費者物価指数 (8 月) 米 3 年国債入札
9/12 木	自民党総裁選告示 法人企業景気予測調査 (24/7-9 月期) 企業物価指数 (8 月) 20 年利付国債入札	米生産者物価指数 (8 月) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会 米 10 年国債入札
9/13 金	鉱工業生産指数・稼働率指数 (7 月、確報値)	米シガン大学消費者マインド指数 (9 月、速報値) 米輸入物価指数 (8 月) 米月次財政収支 (8 月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (7 月) 米 30 年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

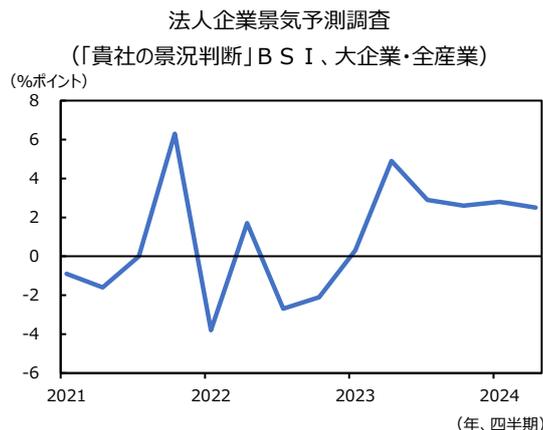
■来週の注目点

法人企業景気予測調査(24/7-9 月期)

9月12日(火) 8時50分発表

4-6 月期の法人企業景気予測調査では、大企業・全産業の景況判断指数 (BSI、季節調整値) は、2.5%ポイントと好不調の基準となるゼロを上回りました。1-3 月期の景況感を下押しした自動車の減産や能登半島地震の影響がはく落したことで、製造業、非製造業ともに景況感が改善しました。

7-9 月期の BSI についてもゼロを上回り、景況感の改善が続く見込みです。賃上げや所得税の定額減税といった個人消費を取り巻く状況の改善や、インバウンド需要の回復などが景況感を押し上げるとみられます。



米消費者物価指数(8 月) 9月11日(水) 21時30分発表

7 月の米国の消費者物価指数 (CPI) は、総合指数が前年比 2.9%上昇と市場予想を下回りました。変動の大きい食品、エネルギーを除くコア指数は同 3.2%上昇と市場予想通りの結果でした。

8 月の CPI は、総合指数が前年比 2.6%、コア指数が同 3.2%程度の上昇が予想されます。米連邦準備理事会 (FRB) による既往の金融引き締めを背景に、幅広い品目でインフレが鈍化すると見込まれますが、高止まりの兆候がみられる家賃の動向が注目されます。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。